

9 水道事業会計予算

このページは空白です。

令和3年度筑後市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度筑後市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	16,391 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	4,307,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	11,800 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	
	老朽管更新事業	100,000千円
	北牟田配水場更新事業	783,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	水 道 事 業 収 益	936,767千円
第1項	営 業 収 益	843,045千円
第2項	営 業 外 収 益	93,421千円
第3項	特 別 利 益	301千円

		支	出	
第2款	水道事業費用			841,052千円
第1項	営業費用			800,581千円
第2項	営業外費用			36,771千円
第3項	特別損失			700千円
第4項	予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 246,535千円は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補てんし措置するものとする。)

		収	入	
第3款	資本的収入			860,710千円
第1項	負担金			60,010千円
第3項	国庫補助金			17,500千円
第4項	企業債			783,200千円
		支	出	
第4款	資本的支出			1,107,245千円
第1項	建設改良費			1,056,294千円
第3項	企業債償還金			47,950千円
第4項	国庫補助金返還金			1千円
第5項	予備費			3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
北牟田配水場更新事業	783,200千円	証書借入又は証券発行 〔政府資金 銀行 その他〕	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行・その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

82,963千円

(2) 交際費

100千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,037千円と定める。

令和3年度 筑後市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			936,767	
	1 営業収益		843,045	
		1 給水収益	806,960	1 水道料金 806,960
		2 受託工事収益	31,900	1 受託工事収益 31,900
		3 その他の営業収益	4,185	1 手数料 1,185 4 雑収益 3,000
	2 営業外収益		93,421	
		1 受取利息	1,511	1 預金利息 1,510 2 貸付金利息 1
		2 他会計負担金	3,950	1 他会計負担金 3,950
		3 長期前受金戻入	86,359	1 国(県)補助金 22,924 2 工事負担金 32,045 5 他会計出資金 12,482 6 他会計補助金 6,598 7 受贈財産評価額寄付金 12,310
		4 引当金戻入益	4	1 退職給付引当金戻入益 1 2 賞与引当金戻入益 1 3 法定福利費引当金戻入益 1 4 その他引当金戻入益 1
		5 雑収益	1,596	1 その他雑収益 1,596
		6 消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
	3 特別利益		301	
		1 過年度損益修正益	300	1 過年度損益修正益 300
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用			841,052	
	1 営業費用		800,581	
		1 原水及び浄水費	326,561	1 給料 8,785 2 手当等 5,781 扶養手当 720 時間外勤務手当 2,459 期末手当 1,472 勤勉手当 1,097 通勤手当 33 3 賞与引当金繰入額 1,276 5 法定福利費 3,363 6 法定福利費引当金繰入額 248 8 旅費 16 10 備用品費 1,273 11 燃料費 81 12 光熱水費 20 14 通信運搬費 808 15 委託料 56,589 16 手数料 11 17 賃借料 43 18 修繕費 26,213 22 動力費 22,097 23 薬品費 4,060

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				24 材料費 33
				26 負担金 15
				27 受水費 195,824
				32 研修費 20
				46 雑費 5
		2 配水及び給水費	126,251	1 給料 6,645
				2 手当等 4,819
				扶養手当 600
				時間外勤務手当 1,906
				期末手当 1,074
				勤勉手当 801
				住居手当 294
				通勤手当 144
				3 賞与引当金繰入額 921
				5 法定福利費 2,257
				6 法定福利費引当金繰入額 171
				8 旅費 108
				10 備用品費 636
				11 燃料費 441
				13 印刷製本費 22
				14 通信運搬費 161
				15 委託料 22,064
				16 手数料 132

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				17 賃借料 1,817
				18 修繕費 35,509
				21 路面復旧費 22,000
				22 動力費 12,593
				23 薬品費 1,291
				24 材料費 2,746
				25 補償金 5
				26 会費負担金 5
				32 研修費 312
				33 食糧費 11
				34 補助金 11,000
				36 保険料 553
				37 公課費 27
				46 雑費 5
		3 受託工事費	35,850	25 工事請負費 35,850
		4 総係費	86,211	1 給料 24,365
				2 手当等 16,391
				扶養手当 792
				時間外勤務手当 5,939
				管理職手当 852
				期末手当 3,704
				勤勉手当 2,402
				管理職員特別勤務手当 40
				住居手当 504
				通勤手当 361
				児童手当 1,797

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				3 賞与引当金繰入額 2,694
				5 法定福利費 7,605
				6 法定福利費引当金繰入額 611
				7 退職給付費 3,242
				8 旅費 97
				9 被服費 108
				10 備用品費 756
				11 燃料費 6
				12 光熱水費 458
				13 印刷製本費 2,189
				14 通信運搬費 1,727
				15 委託料 20,991
				16 手数料 2,482
				17 賃借料 21
				18 修繕費 330
				26 会費負担金 212
				28 報酬 16
				32 研修費 101
				33 食糧費 11
				35 交際費 100
				39 厚生費 193
				45 貸倒引当金繰入額 1,500
				46 雑費 5
		5 減 価 償 却 費	204,098	47 有形固定資産減価償却費 204,098

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資 産 減 耗 費	21,600	49 固定資産除却費 21,500 50 たな卸資産減耗費 100
		7 その他営業費用	10	53 雑支出 10
	2 営業外費用		36,771	
		1 支 払 利 息	15,761	54 企業債利息 15,751 55 一時借入金利息 10
		3 雑 支 出	1,010	59 不用品売却原価 10 60 雑支出 1,000
		4 消 費 税	20,000	61 消費税 20,000
	3 特別損失		700	
		3 過年度損益修正損	700	65 過年度損益修正損 700
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	68 予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
3 資 本 的 収 入			860,710		
	1 負 担 金		60,010		
		1 負 担 金		60,010	1 加入金 21,560
					2 工事負担金 34,500
				3 他会計負担金 3,950	
	3 国 庫 補 助 金		17,500		
1 国 庫 補 助 金			17,500	1 国庫補助金 17,500	
4 企 業 債			783,200		
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		783,200	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債 783,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			1,107,245	
	1 建設改良費		1,056,294	
		1 配水設備拡張費	79,000	1 配水設備拡張費 79,000
		2 機械器具購入費	3,551	1 量水器 3,276 2 その他の機械器具 275
		4 設備改良費	945,763	1 配水設備改良費 62,563 4 老朽管更新事業 100,000 8 北牟田配水場更新事業 783,200
		5 車両運搬具	1,980	1 車両運搬具 1,980
		7 建設負担金	26,000	1 建設負担金 26,000
	3 企業債償還金		47,950	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,950	43 建設改良費等の財源に充てるための企業債 47,950
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	66 国庫補助金返還金 1
	5 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	68 予備費 3,000

令和3年度 筑後市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	85,150
減価償却費	204,098
固定資産除却費	21,500
引当金の増減額	639
貸倒引当金の増減額	1,500
長期前受金戻入額	△ 86,359
受取利息及び受取配当金	△ 1,511
支払利息	15,761
未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,742
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額 (△は減少)	429,229
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>553,002</u>
利息及び配当金の受取額	1,511
利息の支払額	<u>△ 15,761</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>538,752</u>

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 960,271
国庫補助金等による収入	17,500
負担金による収入	54,914
補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 887,857</u>

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	783,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,950
国庫補助金返還金による支出	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>735,249</u>

資金の増加額 (又は減少額)	386,144
資金期首残高	<u>2,061,774</u>
資金期末残高	<u>2,447,918</u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本年度	(0) 10	36,644	32,715	69,359	13,604	82,963	
前年度	(1) 10	40,274	43,728	84,002	14,382	98,384	
比 較	(△1) 0	△ 3,630	△ 11,013	△ 14,643	△ 778	△ 15,421	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	本年度	2,112	798	403	10,304	40	852
	前年度	1,992	972	422	9,036	40	852
	比 較	120	△ 174	△ 19	1,268	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付費	計		
	本年度	8,576	6,388	3,242	32,715		
	前年度	11,071	7,961	11,382	43,728		
	比 較	△ 2,495	△ 1,573	△ 8,140	△ 11,013		

* 備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員 (外書き)

* 期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,630	普通昇給に伴う増加分	千円 502		・ 平均昇給率 1.37%
		給与改定に伴う増減分			
		その他増減分	△ 4,132	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・ 職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 本年度 10 人 (1 人) (令和3年1月1日現在) 前年度 10 人 (1 人) (令和2年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) () 書の人数は短時間勤務職員 (外書き) ・ 採用退職の状況 採用 (令和3年度見込) 0 人 退職 (令和2年度見込) 0 人
職員手当	千円 △ 11,013	制度改正に伴う増減分	千円 △ 161	改正に伴う調整 ・ 勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 10,852	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,910
	平均給与月額 (円)	353,010
	平均年齢 (歳)	40.4
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,370
	平均給与月額 (円)	358,950
	平均年齢 (歳)	41.4

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職 (一)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1級	0	
	2級	2	20.0
	3級	(1) 3	(100.0) 30.0
	4級	3	30.0
	5級	1	10.0
	6級		
	7級	1	10.0
	計	(1) 10	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1級	1	10.0
	2級	1	10.0
	3級	(1) 1	(100.0) 10.0
	4級	6	60.0
	5級		
	6級		
	7級	1	10.0
	計	(1) 10	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、再任用短時間勤務職員(外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前年度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有	

* 備 考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875 月	33. 27075 月	47. 709 月	47. 709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875 月	33. 27075 月	47. 709 月	47. 709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	-
支給対象職員数 (人)	-
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本年度	(2) 0	3,151	612	3,763	651	4,414	
前年度	(1) 0	721	28	749	131	880	
比 較	(1) 0	2,430	584	3,014	520	3,534	

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	計
	本年度	135	0	477	612
	前年度	0	0	28	28
	比 較	135	0	449	584

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

令和3年度 筑後市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		226,803
	ロ 建 物	290,832	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 126,423	164,409
	ハ 構 築 物	7,721,146	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,964,109	3,757,037
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,587,456	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,089,137	498,319
	ホ 車 両 運 搬 具	5,941	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,721	2,220
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,061	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,327	2,734
	ト 建 設 仮 勘 定		1,920,481
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,572,003
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		141
	無 形 固 定 資 産 合 計		141
	固 定 資 産 合 計		6,572,144
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,447,918
(2)	未 収 金	233,417	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 7,770	225,647
(3)	貯 蔵 品		15,350
(4)	前 払 費 用		0
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		2,688,915
	資 産 合 計		9,261,059

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		916,258	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付金引当金	108,169		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	0	108,169	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			1,024,427

4 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		49,663	
(3) 未払金		697,642	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,891		
ハ 法定福利費引当金	1,030		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	0	5,921	
(6) 預り金		16,790	
(7) その他流動負債		0	
流動負債合計			770,016

5 繰延収益

(1) 長期前受金		4,354,184	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,313,126	
繰延収益合計			2,041,058
負債合計			3,835,501

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>3,457,445</u>	
	イ 固 有 資 本 金	1,738,602		
	ロ 組 入 資 本 金	1,718,843		
	資 本 金 合 計			3,457,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	53,887		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,326		
	ハ 他 会 計 補 助 金	1,697		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,230		
	ホ 他 会 計 出 資 金	894		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>59,034</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	80,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,300,000		
	ハ 利 益 積 立 金	102,839		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	426,240		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,909,079</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,968,113</u>
	資 本 合 計			<u>5,425,558</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>9,261,059</u>

令和2年度 筑後市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	715,722		
(2)	受託工事収益	1,235		
(3)	その他の営業収益	4,091	721,048	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	232,420		
(2)	配水及び給水費	71,706		
(3)	受託工事費	3,211		
(4)	総係費	75,121		
(5)	減価償却費	200,924		
(6)	資産減耗費用	3,000		
(7)	その他の営業費用	0	586,382	
	営業利益			134,666
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,771		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	86,056		
(4)	引当金戻入益	0		
(5)	雑収益	490	88,317	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	8,196		
(2)	雑支出	0	8,196	80,121
	経常利益			214,787
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	459		
(2)	その他特別利益	1	460	
6	特別損失			
(1)	減損損失	0		
(2)	災害による損失	0		
(3)	過年度損益修正損	73		
(4)	その他特別損失	0	73	387
	当年度純利益			215,174
	前年度繰越利益剰余金			125,918
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			341,092

令和2年度 筑後市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		226,803
	ロ 建 物	290,832	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 121,731	169,101
	ハ 構 築 物	7,520,041	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,818,586	3,701,455
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,587,227	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,036,083	551,144
	ホ 車 両 運 搬 具	4,142	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,546	596
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,061	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 27,673	3,388
	ト 建 設 仮 勘 定		1,184,843
	有 形 固 定 資 産 合 計		5,837,330
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		141
	無 形 固 定 資 産 合 計		141
	固 定 資 産 合 計		5,837,471
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,061,774
(2)	未 収 金	128,154	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 6,270	121,884
(3)	貯 蔵 品		3,608
(4)	前 払 費 用		0
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		2,187,266
	資 産 合 計		8,024,737

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		182,720	
(2)	他会計借入金		<u>0</u>	
(3)	長期リース債務		0	
(4)	引当金			
	イ 退職給付金引当金	104,929		
	ロ 修繕引当金	0		
	ハ 特別修繕引当金	0		
	ニ その他引当金	0	<u>104,929</u>	
(5)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			<u>287,649</u>
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		47,950	
(3)	未払金		268,412	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 退職給付金引当金	1,999		
	ロ 賞与引当金	5,466		
	ハ 法定福利引当金	1,057	<u>8,522</u>	
(6)	預り金		16,790	
(7)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>341,674</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,281,771	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,226,767</u>	
	繰延収益合計			<u>2,055,004</u>
	負債合計			<u>2,684,327</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,457,445	
	イ 固 有 資 本 金	1,738,602		
	ロ 組 入 資 本 金	1,718,843		
	資 本 金 合 計			3,457,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	53,887		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,326		
	ハ 他 会 計 補 助 金	1,697		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,230		
	ホ 他 会 計 出 資 金	894		
	資 本 剰 余 金 合 計		59,034	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	80,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,300,000		
	ハ 利 益 積 立 金	102,839		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	341,092		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,823,931	
	剰 余 金 合 計			1,882,965
	資 本 合 計			5,340,410
	負 債 資 本 合 計			8,024,737

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～60年

構築物 30年～40年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 5年

器具及び備品 4年～ 8年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

このページは空白です。